

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月23日
【事業年度】	第28期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社野田スクリーン
【英訳名】	NODA SCREEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 貞夫
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568(79)0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 小川 清志
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568(79)0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 小川 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年4月	第25期 平成21年4月	第26期 平成22年4月	第27期 平成23年4月	第28期 平成24年4月
売上高 (千円)	4,652,608	3,164,142	3,730,043	3,308,327	3,107,699
経常利益 (千円)	783,274	119,616	669,064	281,615	339,841
当期純利益 (千円)	464,833	6,772	399,540	173,413	235,855
包括利益 (千円)	-	-	-	157,478	228,718
純資産額 (千円)	6,612,432	6,430,601	6,748,914	6,810,432	6,935,420
総資産額 (千円)	7,354,743	6,861,856	7,606,195	7,274,831	7,635,279
1株当たり純資産額 (円)	61,324.46	60,013.83	63,296.98	63,873.95	66,586.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,272.47	63.09	3,741.69	1,626.42	2,245.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	93.7	88.7	93.6	90.8
自己資本利益率 (%)	7.1	0.1	6.1	2.6	3.4
株価収益率 (倍)	8.10	329.70	14.06	19.49	13.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,448	726,943	844,756	335,554	618,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,275	866,873	12,810	1,328,629	1,452,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,821	169,663	83,302	95,103	103,839
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,612,365	2,296,135	3,035,671	1,937,710	1,000,060
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	187 (13)	179 (6)	196 (6)	207 (6)	205 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年4月	第25期 平成21年4月	第26期 平成22年4月	第27期 平成23年4月	第28期 平成24年4月
売上高 (千円)	3,558,155	2,293,826	3,600,918	3,173,727	2,926,445
経常利益 (千円)	647,573	101,618	671,044	253,788	264,766
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	378,913	106,529	975,226	134,479	162,226
資本金 (千円)	1,196,350	1,196,350	1,196,350	1,196,350	1,196,350
発行済株式総数 (株)	110,393	110,393	110,393	110,393	105,521
純資産額 (千円)	6,145,230	5,848,832	6,749,418	6,781,321	6,827,480
総資産額 (千円)	6,797,435	6,217,329	7,593,297	7,233,453	7,511,563
1株当たり純資産額 (円)	56,991.57	54,584.45	63,301.71	63,600.92	65,550.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	1,200.00 (500)	1,000.00 (700)	800.00 (300)	600.00 (400)	600.00 (200)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	3,482.74	992.30	9,132.97	1,261.26	1,544.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	94.1	88.9	93.7	90.9
自己資本利益率 (%)	6.2	1.8	15.5	2.0	2.4
株価収益率 (倍)	9.93	-	5.76	25.13	18.90
配当性向 (%)	34.5	-	8.8	47.6	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	135 (13)	133 (5)	162 (6)	163 (6)	152 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は潜在株式が存在しないため、第25期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第25期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成21年5月1日付で100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併しております。

2【沿革】

昭和54年3月	プリント配線板の印刷加工事業を目的として、愛知県春日井市御幸町に野田スクリーンを創業
昭和59年11月	愛知県春日井市如意申町広田668番地に株式会社野田スクリーンを設立
昭和61年11月	スクリーン印刷用版の製造開始
昭和62年10月	名古屋市北区に名古屋工場を新設、特殊印刷加工開始
昭和63年10月	スクリーン印刷用版の製造、販売を目的として、株式会社アイエヌティースクリーン（現株式会社フラットデジタル）を設立
平成6年10月	愛知県小牧市に小牧工場を新設、フラットプラグ加工開始
平成7年10月	イビデン株式会社河間工場（岐阜県大垣市）内で熱硬化印刷加工開始
平成8年1月	本社を愛知県小牧市大字東田中字大杣1356番地に移転、名古屋工場を廃止
平成9年8月	愛知県小牧市に本庄工場を新設、フラットプラグ加工設備移設
平成10年1月	本社を愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地に移転
平成10年6月	スクリーン印刷用版の製造、販売を目的として、株式会社デジビアを設立
平成10年9月	株式会社デジビアは、株式会社アイエヌティースクリーンから営業の全部と商号を譲り受け、営業を開始（工業所有権については平成12年3月に譲り受け）
平成12年3月	プリント配線板製造用材料の販売を目的として、有限会社エヌアイマテリアルを子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場）に株式を上場
平成16年8月	プリント配線板加工を目的として、広州野田電子有限公司を設立
平成17年5月	プリント配線板製造用材料の製造、販売及びフッ素ケミカル製品の開発、製造、販売等を目的として株式会社アイエヌティースクリーンと株式会社エヌアイマテリアルを合併し、株式会社エヌアイマテリアルとして営業を開始
平成18年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年5月	株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成19年3月	設備機器販売を目的として、香港野田電子有限公司を設立
平成21年5月	子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併
平成23年1月	化学材料事業の強化を目的として山梨県上野原市に山梨工場開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、スクリーン印刷法を用いてのプリント配線板の加工と、電子部品等に用いられる化学材料の開発並びに製造・販売、電子部品の製造にかかる設備及び加工材料の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工事業

パソコンや携帯電話などの電子機器に搭載されるプリント配線板や半導体パッケージ基板をスクリーン印刷法等を用いて加工しております。

・フラットプラグ加工

当社が開発したプリント配線板のスルーホールの永久穴埋め加工であります。

これは、多層プリント配線板等の各層間を導通させるために配置されたスルーホールを、スクリーン印刷法を用いて樹脂で充填し、硬化した後、表面に平滑研磨を施す工法であります。

（主な関係会社）当社及び広州野田電子有限公司

(2) 化学材料事業

電子部品における防水・防錆・防汚・絶縁などに用いられる主にフッ素を中心とした化学材料の開発・製造・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

(3) 設備機器関連事業

電子部品の加工・製造にかかる設備及びスクリーン印刷版、プリント配線板加工用材料の販売を行っております。

・電子部品の加工・製造にかかる設備の販売

プリント配線板加工用設備、電子部品洗浄設備等を電子部品製造メーカーに販売しております。

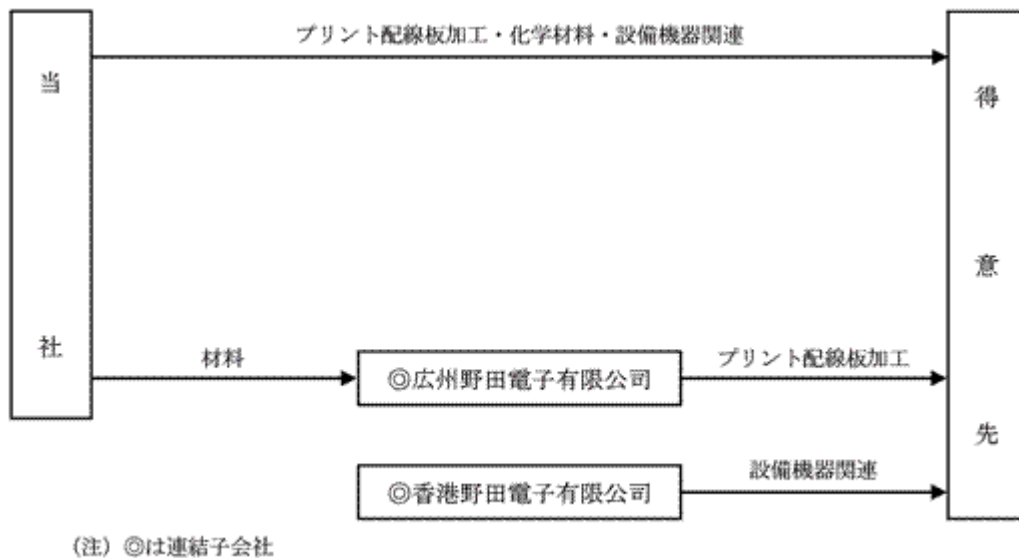
（主な関係会社）当社及び香港野田電子有限公司

・スクリーン印刷版及び加工材料の製造・販売

スクリーン印刷に用いる版及びプリント配線板加工用材料の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 広州野田電子有限公司 (注) 2	中国 広州市	250,000 (千円)	プリント配線 板加工	100.00	役員の兼任、原材料・設備の販売、資金援助
香港野田電子有限公司	中国 香港	1,000 (千HKD)	設備機器関連	100.00	役員の兼任、設備の販売、資金援助

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線板加工事業	153 (1)
化学材料事業	30 (1)
設備機器関連事業	4 (-)
全社(共通)	18 (2)
合計	205 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
152 (4)	38.7	8.4	5,467

セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線板加工事業	100 (1)
化学材料事業	30 (1)
設備機器関連事業	4 (-)
全社(共通)	18 (2)
合計	152 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国の成長率の鈍化による世界経済の減速懸念などにより依然として先行き不透明な中、東日本大震災の影響による厳しい状況から復興が進み、回復の兆しが見えてまいりました。

電子部品業界では、スマートフォンをはじめとした情報通信端末の広がりにより、通信関連の需要は堅調に推移しました。しかしながら、パソコンや家電製品におきましては、景気低迷による最終製品の需要減やタイの洪水被害などに加え、円高を背景とした海外での生産比率の高まりなどの影響を受け、厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは生産性改善やコストダウンについて継続的に取り組むとともに、プリント配線板加工事業においては次世代加工技術の確立、化学材料事業では新製品の開発、研究開発分野では薄膜コンデンサの開発に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,107,699千円（前年同期比6.1%減）となりました。

営業利益は272,913千円（前年同期比9.8%増）、経常利益は339,841千円（前年同期比20.7%増）、当期純利益は235,855千円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プリント配線板加工事業

プリント配線板加工事業におきましては、携帯電話基地局をはじめとした通信関連機器向けのフラットプラグ加工の受注が期を通して堅調に推移しました。一方で、主力である半導体パッケージ向けのフラットプラグ加工は、期前半にパソコンなどの最終製品の需要減により受注が大きく減少しましたが、期後半にかけて受注が持ち直すとともに、生産性改善やコストダウン活動の効果も見られ、緩やかな回復基調となりました。

以上により、プリント配線板加工事業の売上高は2,282,064千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は783,118千円（前年同期比34.3%増）となりました。

化学材料事業

化学材料事業におきましては、オイルバリア材料や防水スプレー材料、防汚ハードコートフィルムの開発・拡販を積極的に行いましたが、受注面では東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、期を通して低調に推移しました。また、山梨工場の稼働に伴い、前年と比較して費用が大きく増加しました。

以上により、化学材料事業の売上高は546,280千円（前年同期比4.7%増）、セグメント損失は159,980千円（前年同期は42,068千円の損失）となりました。

設備機器関連事業

設備機器関連事業におきましては、電子部品業界の低迷を受けてプリント配線板加工用材料の受注が低調に推移しました。期後半にかけては緩やかな回復傾向が見られたものの、前年を大きく下回る結果となりました。また、設備機器の販売においても同様に受注は前年を大きく下回りました。

以上により、設備機器関連事業の売上高は279,353千円（前年同期比54.0%減）、セグメント利益は71,956千円（前年同期比41.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,000,060千円（前年同期比937,650千円減）となりました。

営業活動によって得られた資金は、618,557千円（前年同期比283,002千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益350,010千円、減価償却費308,752千円、法人税等の還付額82,857千円による増加、及び売上債権の増加額160,498千円、法人税等の支払額49,600千円による減少によるものであります。

投資活動に使用された資金は、1,452,763千円（前年同期比124,134千円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（純額）1,531,207千円、投資有価証券の取得による支出207,010千円、有形固定資産の取得による支出49,191千円、及び投資有価証券の償還による収入300,000千円によるものであります。

財務活動に使用された資金は103,839千円（前年同期比8,735千円増）となりました。これは自己株式の取得による支出61,444千円、配当金の支払額42,394千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	2,265,075	105.0
化学材料事業(千円)	503,942	103.4
設備機器関連事業(千円)	163,138	55.2
合計(千円)	2,932,156	99.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	7,812	139.0
化学材料事業(千円)	40,447	149.3
設備機器関連事業(千円)	97,642	37.6
合計(千円)	145,902	49.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	2,279,142	104.9
化学材料事業(千円)	563,915	107.7
設備機器関連事業(千円)	356,227	72.2
合計(千円)	3,199,285	100.3

セグメントの名称	受注残高	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	7,786	72.7
化学材料事業(千円)	42,577	170.7
設備機器関連事業(千円)	87,484	824.5
合計(千円)	137,848	298.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前年同期比(%)
プリント配線板加工事業(千円)	2,282,064	104.7
化学材料事業(千円)	546,280	104.7
設備機器関連事業(千円)	279,353	46.0
合計(千円)	3,107,699	93.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新光電気工業株式会社	1,371,266	41.4	1,143,314	36.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工における技術革新と生産性の追求

プリント配線板の製造工程においてフラットプラグ加工をはじめとした樹脂穴埋め技術及び平滑研磨技術に強みを持っております。このような状況において、今後もお客様からの高度な要求に応え続けるべく、技術開発や生産性向上に対する投資、生産革新活動への取り組みを継続してまいります。また、これらの技術を核として海外市場に対しても積極的に取り組んでまいります。

(2) 化学材料における事業拡大

化学材料は、主にフッ素を中心としたコーティング材料として、防湿・防錆・防汚・絶縁用途など、自動車業界や電子部品業界を中心に幅広い分野でご利用いただいております。このような状況において、今後はオイルバリア分野や防汚+ハードコートフィルム分野、防水スプレー分野など、注力すべき市場を定めて事業活動の効率化を図りつつ、事業を拡大してまいります。

(3) 薄膜コンデンサの事業化

研究開発分野においては、大気製膜工法を十分に生かした「エアロゾルCVD法」にて、薄膜コンデンサを開発しております。今後3年間において、その技術を最大限に生かした具体的なアプリケーションでの有効性を実証するとともに、薄膜コンデンサのプロセス技術レベルを一段と上げながら、早期事業化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品市況について

当社グループは、多層プリント配線板及び半導体パッケージ基板の加工事業を展開しており、エレクトロニクス製品や半導体製品の市況に大きく影響を受ける状況にあります。

これらの製品は需要の変化が激しく技術の進歩も早いため、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。そのため、当社グループの業績は、これらの市況の変化により大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの主力加工であるフラットプラグ加工は、プリント配線板のスルーホールを樹脂で埋め、表面を平滑加工するものであり、高性能プリント配線板の製造工程のひとつであります。

プリント配線板メーカーが同加工をより低いコストで内製化した場合、又は当社グループより低い価格で同加工を請負う競合他社が現れた場合、あるいはプリント配線板の製造技術の革新により同加工が不要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループは、特定の顧客に対する販売が全体の売上高に対して高い水準にありますが、当該販売先との間において、加工数量、価格等に関して将来にわたる継続的な取引契約は締結しておりません。

当該販売先が事業上又は技術上の重要な問題等、何らかの理由により当社グループとの取引を削減することとなった場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備機器の販売について

設備機器の販売につきましては、他の製品と比較して1件当たりの販売金額が大きいことから、その販売状況によって当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、製品の不具合により顧客の検収が遅延し、売掛金の回収が長期化した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料等の供給について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、いくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。原材料等の需給状況及び市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。

また、効率的にかつ安いコストで原材料等の供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできていないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。

これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保障されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。

また、知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用及び経営資源が費やされる可能性があります。

(7) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それらが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、90,710千円であります。これは、すべてプリント配線板加工事業に係るものであり、エアロゾルCVD法による薄膜コンデンサの開発及び次世代に向けた高精度スルーホール穴埋め加工技術の開発であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は7,635,279千円（前連結会計年度末比360,447千円増）となりました。この内、流動資産は4,846,512千円（前連結会計年度末比878,169千円増）となりました。これは主に現金及び預金が793,557千円、受取手形及び売掛金が164,133千円それぞれ増加したこと、未収還付法人税等が66,541千円減少したことによるものです。固定資産は2,788,766千円（前連結会計年度末比517,721千円減）となりました。これは主に有形固定資産が167,257千円、投資その他の資産が327,132千円それぞれ減少したことによるものです。

負債及び純資産

当連結会計年度末における負債は699,858千円（前連結会計年度末比235,459千円増）となりました。この内、流動負債は558,666千円（前連結会計年度末比223,818千円増）となりました。これは主に未払法人税等が74,315千円増加したことによるものです。固定負債は141,192千円（前連結会計年度末比11,640千円増）となりました。これは主に退職給付引当金が10,974千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は6,935,420千円（前連結会計年度末比124,987千円増）となりました。

なお、純資産の増減内容につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の93.6%から90.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の63,873円95銭から66,586円85銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

事業別の売上高及び営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。売上原価は、売上の減少に伴い1,701,832千円（前年同期比8.5%減）となりました。売上原価率では、前連結会計年度と比べ1.4ポイント低下し、54.8%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は76,612千円（前年同期比4.6%増）、営業外費用は9,684千円（前年同期比76.0%減）となりました。営業外費用の減少の主な要因は、為替差損が18,336千円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は339,841千円（前年同期比20.7%増）となりました。

特別損益

特別利益は11,416千円（前年同期比976.1%増）、特別損失は1,247千円（前年同期比74.2%減）となりました。特別損失の減少の主な要因は、固定資産売却損が1,284千円、減損損失が3,330千円減少したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は350,010千円（前年同期比26.0%増）となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は114,154千円（前年同期比9.3%増）となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税が23,727千円増加したことによるものであります。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の37.6%から当連結会計年度は32.6%となりました。

当期純利益

当期純利益は235,855千円（前年同期比36.0%増）となりました。1株当たり当期純利益は2,245円14銭（前連結会計年度は1,626円42銭）となりました。自己資本利益率は、前連結会計年度と比べ0.9ポイント増加し、3.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は114,609千円となりました。
その主なものは、プリント配線板加工設備90,620千円、化学材料設備19,571千円であります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	プリント配線板加工設備 (プリント配線板加工事業)	945,206	92,509	178,351 (2,307.74) [10,972.09]	66,878	1,282,946	100 (1)
本社工場 (愛知県小牧市)	化学材料製造設備 (化学材料事業)	52,685	17,916	-	8,760	79,362	19 (1)
本社工場 (愛知県小牧市)	その他の設備 (設備機器関連事業)	33,348	154	-	89	33,592	4 (-)
山梨工場 (山梨県上野原市)	化学材料製造設備 (化学材料事業)	267,998	83,659	147,581 (4,212.80)	15,435	514,674	11 (-)
本社 (愛知県小牧市)	その他の設備 (全社管理業務)	61,501	10,155	268,145 (3,590.16) [982.00]	5,762	345,564	18 (2)

(2) 在外子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広州野田電子有限 公司	本社工場 (中国広州市)	プリント配線板加工設備 (プリント配線板加工事業)	-	88,774	- [4,200.00]	3,704	92,478	53 (-)
香港野田電子有限 公司	本社 (中国香港)	その他の設備 (設備機器関連事業)	-	-	-	-	-	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [] 内は、連結会社以外からの賃借している面積を、外数で表示しております。

3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物24,447千円、機械装置7,269千円及び土地124,103千円を含んでおります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	441,500
計	441,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,521	105,521	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	105,521	105,521	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月16日 (注)	4,872	105,521	-	1,196,350	-	2,051,849

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	36	10	2	4,289	4,361	-
所有株式数 (株)	-	7,171	608	4,021	1,006	6	92,709	105,521	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.80	0.58	3.81	0.95	0.00	87.86	100	-

(注) 自己株式1,365株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野田 由紀子	愛知県瀬戸市	22,200	21.04
野田 拓哉	愛知県瀬戸市	21,961	20.81
株式会社フラットデジタル	愛知県瀬戸市南山町3丁目133番地の1	2,754	2.61
野田スクリーン従業員持株会	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地	2,096	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,836	1.74
小川 裕誉	愛知県尾張旭市	1,510	1.43
小縣 英明	愛知県春日井市	1,476	1.40
株式会社野田スクリーン	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地	1,365	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,193	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,189	1.13
計	-	57,580	54.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,365	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,156	104,156	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	105,521	-	-
総株主の議決権	-	104,156	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)野田スクリーン	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地	1,365	-	1,365	1.29
計	-	1,365	-	1,365	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月16日)での決議状況 (取得日 平成23年6月17日)	1,200	33,120,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,102	30,415,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	98	2,704,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.2	8.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.2	8.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月21日～平成24年4月13日)	1,700	40,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,365	31,029,260
残存決議株式の総数及び価額の総額	335	9,770,740
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.7	23.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.7	23.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月8日～平成24年7月24日)	1,000	28,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	365	9,667,930
提出日現在の未行使割合(%)	63.5	65.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年7月17日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,872	222,594,414	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,365	-	1,730	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年7月17日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、連結配当性向30%を目標とし、健全な財務状況を維持しつつ、企業価値の向上を図り、当社の成長と発展に応じて利益還元を充実させていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、第28期の剰余金の配当は、期末配当を400円とし、中間配当の200円と合わせて年間600円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強、新技術の研究開発に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月2日 取締役会決議	20,961	200
平成24年7月20日 定時株主総会決議	41,662	400

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	100,000	37,500	57,500	52,000	33,600
最低(円)	28,800	18,100	20,700	22,000	19,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月
最高(円)	22,990	22,500	23,600	33,600	30,750	30,500
最低(円)	19,000	19,700	21,570	22,630	28,000	28,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	社長執行役員 技術開発本部長	堀尾 貞夫	昭和25年5月30日	昭和52年4月 東海エレクトロニクス株式会社入社 平成6年12月 ソニー根上株式会社(現ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社)に転籍 平成15年4月 同社技術調達部長 平成15年9月 当社入社 平成15年12月 当社製造部長 平成17年7月 当社取締役製造部長 平成18年5月 当社取締役生産技術部門担当、製造部長 平成19年7月 当社常務取締役生産技術部門・製造部門担当、事業開発部長 平成21年5月 当社取締役、専務執行役員技術開発本部長 平成21年12月 香港野田電子有限公司代表取締役(現任) 平成23年5月 当社代表取締役社長、社長執行役員技術開発本部長(現任)	(注)2	50
取締役会長		小縣 英明	昭和31年10月6日	昭和55年1月 野田スクリーンに従事 昭和59年11月 当社取締役 平成11年5月 当社取締役企画室長 平成12年2月 当社取締役管理部長 平成13年5月 当社取締役管理部門担当、企画室長 平成14年10月 当社専務取締役 平成16年11月 当社代表取締役副社長 株式会社エヌアイマテリアル(現当社)代表取締役社長 平成17年5月 当社代表取締役社長 平成19年3月 香港野田電子有限公司代表取締役 平成19年5月 当社代表取締役社長、内部監査部門・品質保証部門担当 平成21年5月 当社代表取締役社長、社長執行役員 平成23年5月 当社取締役 平成23年7月 当社取締役会長(現任)	(注)2	1,476
取締役	常務執行役員 営業本部長	井元 賢治	昭和29年1月2日	平成7年5月 大阪アサヒ化学株式会社取締役営業部長 平成12年3月 有限会社エヌアイマテリアル(現当社)取締役 平成12年4月 株式会社エヌアイマテリアル(現当社)取締役大阪営業部長 平成17年5月 株式会社エヌアイマテリアル(現当社)代表取締役社長 平成21年5月 当社常務執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役、常務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	-
取締役		野田 由紀子	昭和22年5月26日	昭和54年3月 野田スクリーンに従事 昭和59年11月 当社監査役 平成9年12月 当社取締役 平成12年2月 当社取締役関連会社統括部長 平成12年3月 株式会社フラットデジタル代表取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役総務・厚生福利担当 平成16年11月 当社取締役品質保証部門担当 平成17年7月 当社取締役管理部門担当 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)2	22,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		小野田 哲	昭和23年4月3日	昭和48年4月 株式会社中央相互銀行 (現株式会社愛知銀行) 入行 平成15年5月 株式会社愛知銀行業務監査部 業務監査役 平成16年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		島田 雄仁	昭和23年9月3日	昭和53年6月 島田雄仁税理士事務所所長 昭和62年10月 有限会社島田マネージメント サービス代表取締役(現任) 平成13年7月 当社監査役(現任) 平成14年4月 第一税理士法人代表社員(現任)	(注)3	-
監査役		伊藤 猛雄	昭和20年6月17日	昭和43年4月 野村證券株式会社入社 平成9年4月 IT0経営コンサルティング事務所 所長(現任) 平成12年6月 岐阜県中小企業支援センター サブマネージャー 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						23,726

- (注) 1. 監査役小野田哲、島田雄仁、伊藤猛雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年7月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、及び業務執行の強化と責任の明確化により、経営のスピードアップを図ることを目的として執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員 藤木基勝
執行役員 小川裕誉
執行役員 久世孝行
執行役員 野田拓哉
執行役員 小川清志

二 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備及び運用のための社内規程を制定しております。内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性及び業務の適正性の確保に努めております。

監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、担当者1名により、法令及び諸規程に基づき監査を実施し、各部門間の牽制が効果的に運用されるよう内部統制システムの充実を図っております。内部監査は、必要に応じ、監査役及び会計監査人との調整、連携を行い、効率的に行っております。監査によって指摘された事項は直ちに改善し、改善結果については確認しております。

監査役は、取締役会、執行役員会等の重要な会議への出席、取締役等からの報告、内部監査室及び会計監査人との連携により、取締役の業務執行を監査しております。

ロ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員である、安藤泰行、石崎勝夫の両氏で、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。社外監査役には、独立の立場からの助言により、コーポレート・ガバナンスの向上が図られることを期待しております。

社外監査役の選任に際しては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとし、社外の経験や見識に基づいた客観的・中立的な立場から取締役の業務執行を監査できる人物を選任しております。

社外監査役の小野田哲氏は、常勤監査役としての経験を通じ当社業務を熟知されており、総合的な見地から経営全般の監視と有効な助言を行っております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は当社の株主である株式会社愛知銀行の出身であります。同行は主要な取引先ではなく、独立性は十分保たれていると判断いたします。

社外監査役の島田雄仁氏は、税理士としての専門知識を生かした客観的な監査を行っております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、有限会社島田マネージメントサービスの代表取締役であります。当社と有限会社島田マネージメントサービスの間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、第一税理士法人の代表社員であります。当社と第一税理士法人の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役の伊藤猛雄氏は、経営コンサルタントとしての専門知識を生かした、客観的な監査を行っております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、IT0経営コンサルティング事務所の所長であります。当社とIT0経営コンサルティング事務所の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役は、ほぼ全ての取締役会に出席し、外部の視点や専門知識を生かして、コーポレート・ガバナンスの向上に資する発言をしております。また、取締役に対して客観性・中立性を有する意見を述べるなど、積極的に経営監視を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、以上の社外監査役の取り組みにより、客観的・中立的な立場からの経営をチェックする体制が整っており、経営監視機能は有効であると判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画室を統括部署とし、各部門において認識される様々なリスクについては執行役員会において報告され、全社的な認識のもとリスクの予防、回避及び管理に努めております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73,569	73,569	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,672	12,672	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。
取締役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、業績及び職位等に応じて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、監査役会での協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

□ 自己株式取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、社外取締役とは500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役とは300万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする、責任を負担する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

これは、社外取締役及び社外監査役の人材確保を容易にし、また、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 50,653千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	19,939	54,373	取引関係強化
愛知電機(株)	42,000	12,894	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	21,294	35,113	取引関係強化
愛知電機(株)	42,000	15,540	取引関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,800	-	22,080	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,800	-	22,080	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,710	3,641,267
受取手形及び売掛金	921,879	1,086,012
商品及び製品	5,859	5,355
仕掛品	4,128	8,106
原材料及び貯蔵品	49,879	41,904
繰延税金資産	25,868	38,220
未収還付法人税等	66,541	-
その他	47,109	29,735
貸倒引当金	634	4,091
流動資産合計	3,968,343	4,846,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,844,479	2,851,698
減価償却累計額	1,398,373	1,515,405
建物及び構築物(純額)	1,446,106	1,336,292
機械装置及び運搬具	1,975,110	1,995,552
減価償却累計額	1,578,534	1,711,612
機械装置及び運搬具(純額)	396,576	283,939
工具、器具及び備品	226,858	241,163
減価償却累計額	184,644	203,295
工具、器具及び備品(純額)	42,213	37,867
土地	469,974	469,974
建設仮勘定	3,307	62,845
有形固定資産合計	2,358,177	2,190,920
無形固定資産	67,480	44,148
投資その他の資産		
投資有価証券	367,267	253,293
長期貸付金	24,854	24,567
繰延税金資産	43,512	31,363
その他	473,675	269,806
貸倒引当金	28,480	25,332
投資その他の資産合計	880,830	553,698
固定資産合計	3,306,488	2,788,766
資産合計	7,274,831	7,635,279

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,703	126,966
未払法人税等	770	75,085
賞与引当金	62,549	71,414
その他	143,824	285,200
流動負債合計	334,847	558,666
固定負債		
長期未払金	94,211	94,217
退職給付引当金	30,340	41,314
その他	5,000	5,660
固定負債合計	129,551	141,192
負債合計	464,398	699,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金	2,051,849	2,051,849
利益剰余金	3,729,075	3,700,050
自己株式	192,179	31,029
株主資本合計	6,785,095	6,917,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,520	204
繰延ヘッジ損益	23	42
為替換算調整勘定	12,839	18,037
その他の包括利益累計額合計	25,336	18,199
純資産合計	6,810,432	6,935,420
負債純資産合計	7,274,831	7,635,279

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	3,308,327	3,107,699
売上原価	1,860,790	1,701,832
売上総利益	1,447,536	1,405,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,271	86,241
給料	449,592	416,616
賞与引当金繰入額	41,108	46,722
支払報酬	49,600	53,330
減価償却費	76,737	75,413
研究開発費	110,013 ₁	90,710 ₁
その他	382,581	363,918
販売費及び一般管理費合計	1,198,904	1,132,953
営業利益	248,632	272,913
営業外収益		
受取利息	21,169	19,959
受取配当金	867	1,139
受取賃貸料	41,914	45,371
その他	9,302	10,141
営業外収益合計	73,253	76,612
営業外費用		
為替差損	19,210	873
貸与資産減価償却費	8,215	6,060
貸倒引当金繰入額	12,796	2,211
その他	48	538
営業外費用合計	40,270	9,684
経常利益	281,615	339,841
特別利益		
前期損益修正益	497	-
固定資産売却益	563 ₂	649 ₂
保険解約返戻金	-	10,766
特別利益合計	1,060	11,416
特別損失		
固定資産売却損	1,347 ₃	62 ₃
固定資産除却損	160 ₄	1,185 ₄
減損損失	3,330	-
特別損失合計	4,838	1,247
税金等調整前当期純利益	277,837	350,010
法人税、住民税及び事業税	82,174	105,901
法人税等調整額	22,250	8,253
法人税等合計	104,424	114,154
少数株主損益調整前当期純利益	173,413	235,855
当期純利益	173,413	235,855

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,413	235,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,643	12,316
繰延ヘッジ損益	27	19
為替換算調整勘定	9,318	5,198
その他の包括利益合計	15,934	7,137
包括利益	157,478	228,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,478	228,718
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
当期首残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
当期首残高	3,651,622	3,729,075
当期変動額		
剰余金の配当	95,960	42,285
当期純利益	173,413	235,855
自己株式の消却	-	222,594
当期変動額合計	77,452	29,024
当期末残高	3,729,075	3,700,050
自己株式		
当期首残高	192,179	192,179
当期変動額		
自己株式の取得	-	61,444
自己株式の消却	-	222,594
当期変動額合計	-	161,149
当期末残高	192,179	31,029
株主資本合計		
当期首残高	6,707,642	6,785,095
当期変動額		
剰余金の配当	95,960	42,285
当期純利益	173,413	235,855
自己株式の取得	-	61,444
当期変動額合計	77,452	132,125
当期末残高	6,785,095	6,917,220

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,164	12,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,643	12,316
当期変動額合計	6,643	12,316
当期末残高	12,520	204
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	51	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	19
当期変動額合計	27	19
当期末残高	23	42
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,157	12,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,318	5,198
当期変動額合計	9,318	5,198
当期末残高	12,839	18,037
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,271	25,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,934	7,137
当期変動額合計	15,934	7,137
当期末残高	25,336	18,199
純資産合計		
当期首残高	6,748,914	6,810,432
当期変動額		
剰余金の配当	95,960	42,285
当期純利益	173,413	235,855
自己株式の取得	-	61,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,934	7,137
当期変動額合計	61,518	124,987
当期末残高	6,810,432	6,935,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,837	350,010
減価償却費	296,368	308,752
減損損失	3,330	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,820	10,974
受取利息及び受取配当金	22,036	21,099
有形固定資産売却損益（ は益）	783	586
保険解約返戻金	-	10,766
有形固定資産除却損	160	1,185
売上債権の増減額（ は増加）	294,902	160,498
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,775	4,605
仕入債務の増減額（ は減少）	5,591	212
前渡金の増減額（ は増加）	12,869	3,526
その他	115,487	73,220
小計	745,181	552,058
利息及び配当金の受取額	20,881	18,050
保険金の受取額	-	15,192
法人税等の還付額	-	82,857
法人税等の支払額	430,508	49,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,554	618,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,110,000	2,861,367
定期預金の払戻による収入	242,280	1,330,159
有形固定資産の取得による支出	468,872	49,191
有形固定資産の売却による収入	408	1,412
無形固定資産の取得による支出	5,675	755
投資有価証券の取得による支出	2,570	207,010
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	15,800	33,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,629	1,452,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	61,444
配当金の支払額	95,103	42,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,103	103,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,782	394
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,097,960	937,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,035,671	1,937,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,937,710	1,000,060

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた会社 2社
連結子会社の名称
広州野田電子有限公司
香港野田電子有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州野田電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

また、香港野田電子有限公司の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社の従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ)ヘッジ手段・・・為替予約

(ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権

ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	21,124千円	15,966千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	110,013千円	90,710千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
機械装置及び運搬具	563千円	563千円
工具、器具及び備品	-	85
計	563	649

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
機械装置及び運搬具	1,342千円	62千円
工具、器具及び備品	5	-
計	1,347	62

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	- 千円	396千円
機械装置及び運搬具	111	300
工具、器具及び備品	49	488
計	160	1,185

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	20,762千円
組替調整額	-
税効果調整前	20,762
税効果額	8,445
その他有価証券評価差額金	12,316

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	817
組替調整額	788
税効果調整前	29
税効果額	9
繰延ヘッジ損益	19

為替換算調整勘定:

当期発生額	5,198
その他の包括利益合計	7,137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,393	-	-	110,393
合計	110,393	-	-	110,393
自己株式				
普通株式	3,770	-	-	3,770
合計	3,770	-	-	3,770

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,311	500	平成22年4月30日	平成22年7月26日
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	42,649	400	平成22年10月31日	平成22年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	21,324	利益剰余金	200	平成23年4月30日	平成23年7月25日

当連結会計年度（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	110,393	-	4,872	105,521
合計	110,393	-	4,872	105,521
自己株式				
普通株式（注）1.2	3,770	2,467	4,872	1,365
合計	3,770	2,467	4,872	1,365

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,467株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少4,872株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	21,324	200	平成23年4月30日	平成23年7月25日
平成23年12月2日 取締役会	普通株式	20,961	200	平成23年10月31日	平成23年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	41,662	利益剰余金	400	平成24年4月30日	平成24年7月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）	当連結会計年度 （自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）
現金及び預金勘定	2,847,710千円	3,641,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	910,000	2,641,207
現金及び現金同等物	1,937,710	1,000,060

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、「その他有価証券」に区分しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち45.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,847,710	2,847,710	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	921,879 282		
	921,596	921,596	-
(3) 投資有価証券	367,267	378,844	11,577
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	24,854 24,854		
	-	-	-
資産計	4,136,575	4,148,152	11,577
(1) 買掛金	127,703	127,703	-
(2) 未払法人税等	770	770	-
負債計	128,473	128,473	-

(*) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,641,267	3,641,267	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	1,086,012 1,311		
	1,084,701	1,084,701	-
(3) 投資有価証券	253,293	253,293	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	24,567 24,567		
	-	-	-
資産計	4,979,263	4,979,263	-
(1) 買掛金	126,966	126,966	-
(2) 未払法人税等	75,085	75,085	-
負債計	202,052	202,052	-

(*) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,847,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	921,879	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	300,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,069,590	-	-	-

(注) 長期貸付金24,854千円については、償還予定額の見込が困難なものであるため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,641,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,086,012	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	202,640	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,727,280	-	202,640	-

（注）長期貸付金24,567千円については、償還予定額の見込が困難なものであるため、上記の表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	311,577	11,577
	小計	300,000	311,577	11,577
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	311,577	11,577

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,267	46,188	21,078
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,267	46,188	21,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		67,267	46,188	21,078

当連結会計年度（平成24年4月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,540	10,238	5,302
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,540	10,238	5,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,113	38,614	3,500
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,640	204,125	1,485
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,753	242,739	4,985
	合計	253,293	252,977	316

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,975	-	5,015
	合計		4,975	-	5,015

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9,018	-	9,087
	合計		9,018	-	9,087

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	144,443	171,296
(2) 年金資産(千円)	121,312	131,203
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	23,131	40,092
(4) 前払年金費用(千円)	7,208	1,221
(5) 退職給付引当金(千円)	30,340	41,314

(注) 当社グループは、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
退職給付費用		
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	2,388	39,040

(注) 当社グループは、退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,395千円	27,065千円
未払事業税	-	7,033
長期未払金	38,249	33,444
退職給付引当金	12,318	14,666
一括償却資産	1,957	1,110
研究開発費	24,605	9,981
減損損失	50,125	39,931
会員権評価損	3,271	2,860
繰越欠損金	43,900	7,921
その他	17,068	11,582
繰延税金資産小計	216,892	155,598
評価性引当金	129,721	82,181
繰延税金資産合計	87,170	73,416
繰延税金負債		
未収事業税	3,400	-
その他有価証券評価差額金	8,558	112
その他	5,830	3,720
繰延税金負債合計	17,789	3,833
繰延税金資産(負債)の純額	69,380	69,583

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,271千円	38,228千円
固定資産 - 繰延税金資産	57,899	35,188
流動負債 - 繰延税金負債	3,402	7
固定負債 - 繰延税金負債	14,387	3,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
試験研究費特別控除	2.9	2.8
住民税均等割額	1.1	0.9
過年度法人税等	2.4	-
繰越欠損金等税効果未認識差異	4.9	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
在外子会社の税率差異	-	3.9
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	32.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,893千円、繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ減少し、法人税等調整額が5,907千円、その他有価証券評価差額金が16千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは愛知県小牧市において、賃貸用の設備（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該不動産に関する損益は9,369千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該不動産に関する損益は9,743千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	146,233	150,966
期中増減額	4,733	2,416
期末残高	150,966	148,550
期末時価	76,000	72,104

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は建物附属設備の追加、減少額は減価償却実施額によるものであります。当連結会計年度の減少額は減価償却実施額によるものであります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスによって事業を「プリント配線板加工事業」、「化学材料事業」、「設備機器関連事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「プリント配線板加工事業」は、電子機器に内蔵されるプリント配線板のスルーホールなどにスクリーン印刷を用いて樹脂充填し、平滑研磨により、フラットプラグ加工や有底ビア充填加工、アンダーコート加工などを行う事業であります。

「化学材料事業」は、電子部品等に用いられる化学材料を開発から製造、販売まで一貫して行う事業であります。

「設備機器関連事業」は、プリント配線板加工用材料の販売や、電子部品製造装置の販売を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,178,816	521,982	607,528	3,308,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	47,962	47,962
計	2,178,816	521,982	655,490	3,356,289
セグメント利益又は損失()	583,245	42,068	122,920	664,097
セグメント資産	2,410,715	905,482	188,554	3,504,752
その他の項目				
減価償却費	186,725	58,917	1,576	247,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,042	430,468	89	467,600

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（単位：千円）

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,282,064	546,280	279,353	3,107,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	187	187
計	2,282,064	546,280	279,541	3,107,887
セグメント利益又は損失（ ）	783,118	159,980	71,956	695,093
セグメント資産	2,532,765	716,842	134,523	3,384,131
その他の項目				
減価償却費	164,588	102,066	2,286	268,941
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	90,620	19,571	54	110,246

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,356,289	3,107,887
セグメント間取引消去	47,962	187
連結財務諸表の売上高	3,308,327	3,107,699

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	664,097	695,093
セグメント間取引消去	2,714	4,232
全社費用（注）	412,751	426,412
連結財務諸表の営業利益	248,632	272,913

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,504,752	3,384,131
セグメント間取引消去	226,352	158,193
全社資産（注）	3,996,431	4,409,341
連結財務諸表の資産合計	7,274,831	7,635,279

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注1.2）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	247,219	268,941	49,148	39,810	296,368	308,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,600	110,246	4,215	4,363	471,816	114,609

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新光電気工業株式会社	1,371,266	プリント配線板加工事業

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新光電気工業株式会社	1,143,314	プリント配線板加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

(単位：千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料事業	設備機器 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	2,957	-	-	372	3,330

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）
1株当たり純資産額	63,873.95円	66,586.85円
1株当たり当期純利益金額	1,626.42円	2,245.14円

（注）1．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）
当期純利益金額（千円）	173,413	235,855
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	173,413	235,855
期中平均株式数（株）	106,623	105,051

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	715,548	1,412,515	2,213,011	3,107,699
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	65,462	108,389	224,137	350,010
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	46,505	82,840	152,001	235,855
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	438.39	783.73	1,443.09	2,245.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	438.39	345.01	661.25	804.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773,177	3,543,889
受取手形	² 87,659	² 138,068
売掛金	785,506	870,456
商品及び製品	5,859	5,355
仕掛品	4,128	8,106
原材料及び貯蔵品	46,203	40,342
前渡金	-	3,526
前払費用	14,075	12,324
繰延税金資産	25,870	38,223
関係会社短期貸付金	-	5,000
未収還付法人税等	66,541	-
その他	¹ 42,534	¹ 10,370
貸倒引当金	356	1,887
流動資産合計	3,851,201	4,673,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,733,098	2,740,317
減価償却累計額	1,324,798	1,432,692
建物(純額)	1,408,300	1,307,624
構築物	111,380	111,380
減価償却累計額	73,575	82,713
構築物(純額)	37,805	28,667
機械及び装置	1,844,381	1,843,981
減価償却累計額	1,518,972	1,642,501
機械及び装置(純額)	325,408	201,479
車両運搬具	11,022	12,178
減価償却累計額	6,613	9,261
車両運搬具(純額)	4,408	2,916
工具、器具及び備品	210,872	223,499
減価償却累計額	171,646	189,419
工具、器具及び備品(純額)	39,226	34,080
土地	469,974	469,974
建設仮勘定	3,307	62,845
有形固定資産合計	2,288,432	2,107,588
無形固定資産		
借地権	12,897	12,897
ソフトウェア	51,121	28,242
施設利用権	2,339	1,886
電話加入権	1,122	1,122
無形固定資産合計	67,480	44,148

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	367,267	253,293
関係会社株式	4,500	4,500
関係会社出資金	250,000	250,000
長期前払費用	1,858	806
前払年金費用	7,208	1,221
関係会社長期貸付金	38,624	23,238
繰延税金資産	38,328	28,433
差入保証金	29,140	29,092
保険積立金	61,235	69,718
会員権	2,990	2,225
破産更生債権等	2,861	-
投資不動産	209,369	209,369
減価償却累計額	58,402	60,819
投資不動産（純額）	150,966	148,550
長期預金	200,000	-
その他	-	765
貸倒引当金	3,641	795
投資損失引当金	125,000	125,000
投資その他の資産合計	1,026,339	686,048
固定資産合計	3,382,252	2,837,785
資産合計	7,233,453	7,511,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,182	123,202
未払金	84,459	159,566
未払費用	35,347	36,649
未払法人税等	-	75,085
未払消費税等	-	37,046
前受金	310	22,876
預り金	15,705	14,467
賞与引当金	62,549	71,414
その他	4,025	2,581
流動負債合計	322,580	542,890
固定負債		
長期未払金	94,211	94,217
退職給付引当金	30,340	41,314
その他	5,000	5,660
固定負債合計	129,551	141,192
負債合計	452,132	684,082

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,072,703	2,970,048
利益剰余金合計	3,712,803	3,610,148
自己株式	192,179	31,029
株主資本合計	6,768,823	6,827,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,520	204
繰延ヘッジ損益	23	42
評価・換算差額等合計	12,497	161
純資産合計	6,781,321	6,827,480
負債純資産合計	7,233,453	7,511,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高		
製品売上高	2,832,189	2,753,636
商品売上高	341,537	172,809
売上高合計	3,173,727	2,926,445
売上原価		
製品期首たな卸高	2,079	4,846
当期製品製造原価	1,523,288	1,495,355
合計	1,525,367	1,500,201
製品期末たな卸高	4,846	4,671
製品売上原価	1,520,521	1,495,530
商品期首たな卸高	120	1,013
当期商品仕入高	267,213	132,926
合計	267,333	133,939
商品期末たな卸高	1,013	684
商品売上原価	266,320	133,255
売上原価合計	1,786,841	1,628,785
売上総利益	1,386,885	1,297,660
販売費及び一般管理費		
運賃	28,463	34,795
広告宣伝費	2,656	5,151
役員報酬	89,271	86,241
給料	438,782	402,684
賞与	50,564	40,674
賞与引当金繰入額	41,108	46,722
退職給付費用	6,726	15,047
退職金	5,137	3,186
法定福利費	68,499	63,897
福利厚生費	15,367	14,374
交際費	2,831	1,896
旅費及び交通費	38,187	35,909
通信費	6,718	6,713
消耗品費	30,251	24,565
支払手数料	15,090	15,115
支払報酬	48,123	51,694
研究開発費	120,849	90,710
租税公課	16,966	19,133
減価償却費	68,267	73,278
賃借料	14,739	10,122
保険料	8,819	8,400
貸倒引当金繰入額	3,007	850
雑費	55,972	50,108
販売費及び一般管理費合計	1,176,403	1,101,275
営業利益	210,482	196,384

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	1 4,418	1 5,283
有価証券利息	14,250	13,932
受取配当金	867	1,139
受取賃貸料	41,914	45,371
雑収入	9,355	10,139
営業外収益合計	70,804	75,866
営業外費用		
為替差損	19,268	1,067
貸与資産減価償却費	8,215	6,060
貸倒引当金繰入額	15	21
その他	-	334
営業外費用合計	27,498	7,484
経常利益	253,788	264,766
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 1,150	3 529
保険解約返戻金	-	10,766
特別利益合計	1,150	11,296
特別損失		
固定資産売却損	884	-
固定資産除却損	4 111	4 1,176
減損損失	3,330	-
関係会社株式評価損	11,000	-
特別損失合計	15,326	1,176
税引前当期純利益	239,611	274,886
法人税、住民税及び事業税	81,507	106,662
法人税等調整額	23,624	5,997
法人税等合計	105,132	112,660
当期純利益	134,479	162,226

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	358,425	23.6	383,051	25.5
労務費		373,968	24.6	401,727	26.8
経費		788,336	51.8	714,553	47.7
当期総製造費用		1,520,729	100.0	1,499,333	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,687		4,128	
合計		1,527,416		1,503,462	
期末仕掛品たな卸高		4,128		8,106	
当期製品製造原価	1,523,288	1,495,355			

(注) 1. 経費のうち主なものは、前事業年度減価償却費192,686千円、動力費80,075千円、消耗品費370,585千円、当事業年度減価償却費220,405千円、動力費86,540千円、消耗品費277,183千円であります。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価計算による工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計		
当期首残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,100	40,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,034,184	3,072,703
当期変動額		
剰余金の配当	95,960	42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の消却	-	222,594
当期変動額合計	38,518	102,654
当期末残高	3,072,703	2,970,048
利益剰余金合計		
当期首残高	3,674,284	3,712,803
当期変動額		
剰余金の配当	95,960	42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の消却	-	222,594

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期変動額合計	38,518	102,654
当期末残高	3,712,803	3,610,148
自己株式		
当期首残高	192,179	192,179
当期変動額		
自己株式の取得	-	61,444
自己株式の消却	-	222,594
当期変動額合計	-	161,149
当期末残高	192,179	31,029
株主資本合計		
当期首残高	6,730,304	6,768,823
当期変動額		
剰余金の配当	95,960	42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の取得	-	61,444
当期変動額合計	38,518	58,495
当期末残高	6,768,823	6,827,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,164	12,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,643	12,316
当期変動額合計	6,643	12,316
当期末残高	12,520	204
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	51	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	19
当期変動額合計	27	19
当期末残高	23	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,113	12,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,616	12,335
当期変動額合計	6,616	12,335
当期末残高	12,497	161

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,749,418	6,781,321
当期変動額		
剰余金の配当	95,960	42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の取得	-	61,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,616	12,335
当期変動額合計	31,902	46,159
当期末残高	6,781,321	6,827,480

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

機械及び装置 6年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- (イ) ヘッジ手段・・・為替予約
- (ロ) ヘッジ対象・・・外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
流動資産		
未収入金	12,500千円	- 千円
未収利息	739	477

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	21,124千円	15,966千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
関係会社からの受取利息	1,680千円	955千円
固定資産売却益	850	-
計	2,530	955

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
	120,849千円	90,710千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
機械及び装置	1,150千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	249
車両運搬具	-	280
計	1,150	529

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
建物	- 千円	396千円
機械及び装置	111	300
工具、器具及び備品	-	479
計	111	1,176

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,770	-	-	3,770
合計	3,770	-	-	3,770

当事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	3,770	2,467	4,872	1,365
合計	3,770	2,467	4,872	1,365

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,467株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,872株は、自己株式の消却による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額4,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,395千円	27,065千円
未払事業税	-	7,033
長期未払金	38,249	33,444
退職給付引当金	12,318	14,666
一括償却資産	1,957	1,110
研究開発費	24,605	9,981
減損損失	50,125	39,931
会員権評価損	3,271	2,860
投資損失引当金	50,750	44,375
関係会社株式評価損	4,466	3,905
その他	6,054	5,372
繰延税金資産小計	217,193	189,748
評価性引当額	141,036	122,540
繰延税金資産合計	76,157	67,207
繰延税金負債		
未収事業税	3,400	-
その他有価証券評価差額金	8,558	112
その他	-	438
繰延税金負債合計	11,958	551
繰延税金資産(負債)の純額	64,198	66,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
試験研究費特別控除	3.4	
住民税均等割額	1.2	
関係会社株式評価損	1.9	
過年度法人税等	2.8	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,893千円、繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ減少し、法人税等調整額が5,907千円、その他有価証券評価差額金が16千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	63,600.92円	65,550.53円
1株当たり当期純利益金額	1,261.26円	1,544.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	134,479	162,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	134,479	162,226
期中平均株式数(株)	106,623	105,051

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イビデン(株)	21,294	35,113
		愛知電機(株)	42,000	15,540
		計	63,294	50,653

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友銀行第21回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,610
		(株)三菱東京UFJ銀行第16回期限前償 還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	102,030
		計	200,000	202,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,733,098	8,208	990	2,740,317	1,432,692	108,487	1,307,624
構築物	111,380	-	-	111,380	82,713	9,138	28,667
機械及び装置	1,844,381	5,784	6,184	1,843,981	1,642,501	129,713	201,479
車両運搬具	11,022	2,101	945	12,178	9,261	3,593	2,916
工具、器具及び備品	210,872	18,429	5,802	223,499	189,419	23,561	34,080
土地	469,974	-	-	469,974	-	-	469,974
建設仮勘定	3,307	96,104	36,566	62,845	-	-	62,845
有形固定資産計	5,384,038	130,628	50,488	5,464,177	3,356,589	274,494	2,107,588
無形固定資産							
借地権	-	-	-	12,897	-	-	12,897
ソフトウエア	-	-	-	128,517	100,275	23,949	28,242
施設利用権	-	-	-	6,793	4,906	452	1,886
電話加入権	-	-	-	1,122	-	-	1,122
無形固定資産計	-	-	-	149,330	105,182	24,402	44,148
長期前払費用	4,660	-	-	4,660	3,853	1,052	806
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 本社工場の改修工事 6,448千円
 機械及び装置 プリント配線板加工設備 5,784千円
 工具、器具及び備品 本社工場の検査測定機器 6,092千円
 山梨工場の検査測定機器 11,145千円

建設仮勘定 当期中に各資産科目に振替えられたものを含んでおり、主なものは上記のとおりであります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。

また、当期末残高を構成する主なものは次のとおりです。

プリント配線板加工設備 43,102千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 プリント配線板加工設備の除売却 6,184千円
 工具、器具及び備品 厨房器具及び備品の除売却 5,204千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	356	1,887	-	356	1,887
貸倒引当金(固定)	3,641	30	2,297	579	795
投資損失引当金	125,000	-	-	-	125,000
賞与引当金	62,549	71,414	62,549	-	71,414

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」の内訳は、次のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額 15千円

個別債権の弁済額が決定したことによる貸倒引当金(流動)への振替額 563千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	278
預金	
当座預金	218,532
普通預金	31,371
通知預金	650,000
定期預金	2,641,207
その他預金	2,499
小計	3,543,611
合計	3,543,889

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大昌電子	41,553
三和電子サーキット(株)	33,809
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	14,926
イビデン(株)	12,491
(株)山本製作所	11,940
その他	23,346
合計	138,068

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月	38,692
6月	32,281
7月	32,218
8月	29,997
9月	4,878
合計	138,068

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新光電気工業(株)	493,874
富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)	57,078
イビデン(株)	35,301
京セラSLCテクノロジーズ(株)	34,944
Fujikura SHS Ltd.	30,400
その他	218,857
合計	870,456

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) ((A) + (D)) ÷ 2 (B) ÷ 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
785,506	3,064,149	2,979,199	870,456	77.4	98.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
フッ素化成品	552
その他	131
小計	684
製品	
プリント配線板	24
フッ素化成品	2,502
電子部品材料	2,144
小計	4,671
合計	5,355

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
プリント配線板	2,529
フッ素化成品	5,577
合計	8,106

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
インク	3,845
フッ素化成品	14,313
電子部品材料	2,960
小計	21,118
貯蔵品	
工場消耗品	15,272
その他	3,951
小計	19,223
合計	40,342

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
山栄化学(株)	40,714
(株)AQUAPASS	28,954
太陽インキ製造(株)	10,771
菱江化学(株)	7,833
三井・デュポンフロロケミカル(株)	7,654
その他	27,274
合計	123,202

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nodascreen.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）平成23年7月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年7月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期 自平成23年5月1日至平成23年7月31日）平成23年9月13日東海財務局長に提出

（第28期第2四半期 自平成23年8月1日至平成23年10月31日）平成23年12月13日東海財務局長に提出

（第28期第3四半期 自平成23年11月1日至平成24年1月31日）平成24年3月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月14日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月20日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーン及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社野田スクリーンの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社野田スクリーンが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月20日

株式会社野田スクリーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野田スクリーンの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。